

地方自治体における感情を基にした政策の必要性

ー レスポンシビリティ確保の視点から ー

【 要 旨 】

ソーシャル・イノベーション研究科

ソーシャル・イノベーション専攻

2024年3月修了

拜野 昌彦

近年、行政の業務遂行や政策判断などに対する批判、とりわけインターネット上での炎上
が散見される。この問題を難解にしているのは、公務員の善意による行為が民衆の感情を害
していること、さらには、その対象が感情という感覚的で捉えづらいものであるという点で
ある。

本稿では、この問題の背景を探るため、行政運営における内部要因として、公務員が自律
的に行政としての責任を果たしていくべきとする「レスポンシビリティ」の概念について研
究すると共に、行政外部の環境変化について「均質性から多様性」「経済性から社会性」「合
理性から感情」の3つの視点から分析し、論述を行った。

その上で、この問題を解決するための方策として、人への共感をベースに課題の定義から
問い直す「政策デザイン」のアプローチやプロセスが有効であるとの仮説を基に、その手法
について調査・研究を行った。

こうした研究を通して、行政として民衆の感情に応答していくためには、職員の感情にも
配慮し、職員の感情を効果的に活用するためのしくみを整えることが必要であるという結
論を得た。

この結論に基づき、地方自治体における感情を基にした3つの具体的な政策を提言する。

(494文字)